

県立職業能力開発施設再編整備基本計画 策定方針

令和 8 年 2 月

商工労働観光部

目 次

1	計画策定の趣旨	4
2	計画期間	4
3	これまでの県立職業能力開発施設再編整備基本計画	4
4	本県における職業能力開発の現状	5
	(1) 国、県、事業主団体の役割分担	5
	(2) 本県が実施する職業能力開発	5
	ア 産業技術短期大学校	5
	イ 高等技術専門学校	6
	(3) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部が実施する職業訓練	8
	(4) 事業主団体等が実施する職業訓練	8
5	職業能力開発をめぐる環境の変化	9
	(1) 雇用・失業情勢	9
	(2) 労働供給面での変化と課題	12
	ア 人口、生産年齢人口	12
	イ 非正規雇用労働者	12
	ウ 岩手県における高校卒業者の進路等	13
	(3) 労働需要面での変化と課題	15
	ア 県内の産業の動向	15
	イ 産業構造の変化	16
	ウ 企業の職業能力開発	17
6	課題と対応の方向	19
	(1) 職業能力開発を取り巻く環境の変化に伴う課題と対応の方向	19
	ア 少子化のさらなる進行	19
	イ ものづくり産業の集積の促進	23
	ウ DX（デジタル・トランスフォーメーション）等への対応	23
	エ 労働力の飽和から人手不足への対応	23
	オ 環境技術・製品の普及拡大への対応	23
	(2) 県立職業能力開発施設の変遷と訓練科の現状、課題	23
	ア 再編の変遷	23
	イ 機械系訓練科（メカトロニクス技術科、生産技術科、金型技術科）	25
	ウ 電気・電子・情報系訓練科（電気技術科、電子技術科、情報技術科）	27
	エ 生産管理・品質保証系訓練科（産業技術専攻科）	30

オ	居住系訓練科（産技短建築科、建築設備科、二戸技専校建築科）	30
カ	産業デザイン科	33
キ	自動車システム科	34
ク	在職者訓練	36
ケ	離職者等訓練	36
コ	障がい者訓練	37
(3)	県立職業能力開発施設の施設・設備の状況と課題	38
ア	公共施設の総量適正化に向けた検討	38
イ	産業技術短期大学校本校	38
ウ	産業技術短期大学校水沢校	39
エ	千厩高等技術専門学校	40
オ	宮古高等職業訓練校	41
カ	二戸高等技術専門学校	42
(4)	県立職業能力開発施設に対する期待と課題	42
ア	ものづくり企業の製造現場におけるデジタル技術の導入状況	42
イ	厚生労働省における今後の人材開発政策の在り方に関する議論	43
ウ	企業等における期待	43
エ	課題	45
オ	対応の方向	45
7	県立職業能力開発施設の再編	46
(1)	技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成	46
(2)	人材育成機能の強化	46
(3)	在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）	46
(4)	効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営	46
(5)	職員体制等の充実	46
(6)	再編整備のスケジュール	46
8	再編整備基本計画の構成（案）	46

1 計画策定の趣旨

県立職業能力開発施設再編整備基本計画（以下「本計画」という。）は、職業能力開発を取り巻く環境や地域企業ニーズの変化、本県が進める産業政策等を踏まえ、それらを支える技術・技能者を養成するとともに、多様な求職者等のニーズに対応した職業能力開発を行うため、県立職業能力開発施設の適正な配置、訓練内容の充実、施設運営の効率化等を図る目的で策定する。

なお、本計画は、職業能力開発促進法に基づき今後策定を予定している新しい岩手県職業能力開発計画と密接に関連するものである。

2 計画期間

直近に策定された県立職業能力開発施設再編整備基本計画は、平成18年2月に策定された第8次県立職業能力開発施設再編整備基本計画である。当該計画は、平成16年度に方向性の検討を開始し、その後、再編整備検討委員会や専門部会での議論を踏まえてまとめられており、計画には、訓練科の統廃合や専攻科の新設といった再編内容が盛り込まれている。

今回も同様に訓練科の新設等の議論も想定されることから、令和7年度に方向性の検討を行い、再編整備検討会議および分科会での議論を経て、令和9年度に計画を策定する。

また、施設の統廃合に伴い訓練科を再編する場合には、既存訓練科の募集停止を行う必要があり、新設する訓練科の募集開始までに数年を要する。さらには、統廃合により新たに施設を設置する際に用地が不足する場合は、用地取得後に建築設計を行う必要があり、5年以上の期間を要すると考えられる。

以上から、本計画は、令和9年度を初年度とし、令和18年度までの10カ年計画とする。

3 これまでの県立職業能力開発施設再編整備基本計画

直近の職業能力開発施設再編整備基本計画等は次のとおりである。

[過去の計画]

岩手県職業能力開発計画	県立職業能力開発施設再編整備基本計画
第8次岩手県職業能力開発計画 (H19.3) [H18-H22]	第8次県立職業能力開発施設再編整備基本計画 (H18.2) [H18.4-H22.3]
第9次岩手県職業能力開発計画 (H24.3) [H23-H27]	【震災のため策定せず】
第10次岩手県職業能力開発計画 (H29.3) [H28-R2]	県立職業能力開発施設再編整備等の方向性 (H29.2)
第11次岩手県職業能力開発計画 (R4.3) [R4-R8]	【コロナウイルス感染症のため策定せず】

※ () は策定年月日、[] は計画期間

[参考]

第12次岩手県職業能力開発計画 (R9.3 予定) [R9-R13]	県立職業能力開発施設再編整備基本計画 (9年度中予定) [R9-R18]
---------------------------------------	---

4 本県における職業能力開発の状況

(1) 国、県、事業主団体の役割分担

団体（職業訓練法人等）が、表1のとおり、それぞれ役割分担を図りながら実施している。

表1 本県における職業能力開発の役割分担

訓練の種類	訓練課程	主な訓練対象者	県	独法	事業主団体等	実施施設
高度職業訓練	専門課程	新規高校卒業生	◎	—	—	産業技術短期大学校
	専門短期課程	在職者	◎	◎	—	産業技術短期大学校、ポリテクセンター岩手
	応用短期課程	専門課程卒者、在職者	◎	—	—	産業技術短期大学校
普通職業訓練	普通課程	新規高校卒業生	◎	—	◎	高等技術専門校等
		在職者	—	—	◎	職業訓練法人
	短期課程	新規高校卒業生	—	—	◎	職業訓練法人
		在職者	◎	◎	◎	高等技術専門校、職業訓練法人等
		離職者等	○	◎、○	△	産業技術短期大学校、高等技術専門校、ポリテクセンター岩手、職業訓練法人等
障がい者	○	—	△	職業訓練法人等		

◎：施設内で自ら実施するもの、○：委託して実施するもの、

△：受託して実施するもの、—：実施していないもの

※ 「独法」とは、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部をいう。

(2) 本県が実施する職業能力開発

県が実施する職業能力開発においては、職業能力開発促進法に基づき、産業技術短期大学校2校と県の必置機関である高等技術専門校3校を設置し、新規学卒者を対象に、主に2年課程の職業訓練を実施しているほか、在職者を対象とした職業訓練、離職者及び障がい者等を対象として、民間教育訓練機関等に委託した職業訓練を実施している。（表2～8）

ア 産業技術短期大学校

(ア) 本校

新規高校卒業生を主な対象としてメカトロニクス技術科をはじめ5科において2年課程の高度な職業訓練を実施している。

また、2年課程卒業生及び在職者を対象とした専攻科では、個々の課題解決能力を高めるために、オーダーメイドカリキュラムを取り入れた1年課程の高度な職業訓練を実施している。

その他、在職者を対象として、1コース2日間程度の高度な技能向上訓練を実施している。さらに、離職者及び障がい者等を対象とした職業訓練は、職業訓練法人や専門学校等の民間教育訓練機関を活用して委託訓練を実施している。

(イ) 水沢校

新規高校卒業生を主な対象として生産技術科をはじめ3科において2年課程の高度な職業訓練を実施している。

また、県南地区や気仙地区を中心に、在職者訓練や離職者及び障がい者等を対象とした委託訓練を実施している。

イ 高等技術専門校

(ア) 千厩高等技術専門校

新規高校卒業者を主な対象として、自動車整備士の育成を目的に、自動車システム科において2年課程の職業訓練を実施している。

(イ) 宮古高等技術専門校

新規学卒業者を主な対象として、自動車整備士の育成を目的に、自動車システム科において2年課程の職業訓練を実施している。

新規学卒者を対象として、金型技術者の育成を目的に、金型技術科において1年課程の職業訓練を実施している。

また、在職者を対象とした1コース2日間程度の技能向上訓練のほか、離職者及び障がい者等を対象とした職業訓練法人や専門学校等の民間教育訓練機関を活用して委託訓練を実施している。

(ウ) 二戸高等技術専門校

新規高校卒業者を主な対象として、自動車整備士及び建築大工の育成を目的に、自動車システム科及び建築科において2年課程の職業訓練を実施している。

また、在職者を対象とした1コース2日間程度の技能向上訓練のほか、離職者及び障がい者等を対象とした職業訓練法人や専門学校等の民間教育訓練機関を活用して委託訓練を実施している。

表2 主として新規学卒者を対象とした訓練（令和7年度計画）

施設名	訓練科名	課程	対象	期間	総定員
産業技術短期大学校本校 水沢校	メカトロニクス技術科	専門課程	高校卒	2年	40
	電子技術科	〃	〃	〃	〃
	建築科	〃	〃	〃	〃
	産業デザイン科	〃	〃	〃	〃
	情報技術科	〃	〃	〃	〃
	産業技術専攻科	応用短期課程	専門課程卒及び在職者	1年	10
	生産技術科	専門課程	高校卒	2年	40
	電気技術科	〃	〃	〃	〃
	建築設備科	〃	〃	〃	〃
千厩高等技術専門校	自動車システム科	普通課程	高校卒	2年	40
宮古高等技術専門校	自動車システム科	普通課程	高校卒	2年	30
	金型技術科	〃	〃	1年	10
二戸高等技術専門校	自動車システム科	普通課程	高校卒	2年	40
	建築科	〃	〃	〃	30
計					480

表3 在職者を対象とした短期訓練（令和7年度計画）

(単位：コース、人)

施設名	課程	R6計画		R6実績		R7計画	
		コース数	訓練者数	コース数	訓練者数	コース数	訓練者数
産業技術短期大学校本校	専門短期課程	51	1,020	59	1,229	48	1,000
産業技術短期大学校水沢校	専門短期課程	24	415	21	323	23	410
宮古高等技術専門校	短期課程	23	296	22	230	22	239
二戸高等技術専門校	短期課程	23	310	20	162	22	290
計		121	2,041	122	1,944	115	1,939

表4 離職者等の委託訓練（令和7年度当初計画）

(単位：コース、人)

施設名	課程	R6計画		R6実績		R7計画	
		コース数	訓練者数	コース数	訓練者数	コース数	訓練者数
県庁(定住推進・雇用労働室)	長期課程	41	190	28	63	44	175
産業技術短期大学校本校	短期課程	33	500	28	356	33	495
産業技術短期大学校水沢校		29	405	25	226	28	403
宮古高等技術専門校		21	297	20	231	23	320
二戸高等技術専門校		12	178	12	115	13	195
計		136	1,570	113	991	141	1,588

表5 日本版デュアルシステム訓練（令和6年度当初計画 ※R7計画なし）

(単位：コース、人)

施設名	課程	R6計画		R6実績		R7計画	
		コース数	訓練者数	コース数	訓練者数	コース数	訓練者数
産業技術短期大学校本校	短期課程	1	15	0	0	0	0
宮古高等技術専門校		1	16	1	7	0	0
計		2	31	1	7	0	0

表6 母子家庭の母等に対する訓練（令和7年度当初計画）

(単位：コース、人)

施設名	課程	R6計画		R6実績		R7計画	
		コース数	訓練者数	コース数	訓練者数	コース数	訓練者数
産業技術短期大学校本校	短期課程	4	60	1	1	6	90

表7 障がい者の委託訓練（令和7年度当初計画）

（単位：コース、人）

施設名	課程	R6計画		R6実績		R7計画	
		コース数	訓練者数	コース数	訓練者数	コース数	訓練者数
産業技術短期大学校本校	短期課程	7	10	4	6	7	12
産業技術短期大学校水沢校		5	8	6	13	4	7
宮古高等技術専門学校		5	8	1	1	4	7
計		17	26	11	20	15	26

表8 女性就業支援（令和7年度当初計画）

（単位：コース、人）

施設名	課程	R6計画		R6実績		R7計画	
		コース数	訓練者数	コース数	訓練者数	コース数	訓練者数
産業技術短期大学校本校	短期課程	7	58	4	22	7	56

（3） 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部が実施する職業訓練

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部（以下「ポリテクセンター岩手」という。）では、離職者等を対象として、CAD/NC オペレーション科をはじめとして6科において6ヵ月課程の施設内訓練を実施しているほか、職業訓練法人や専門学校等の民間教育訓練機関を活用して委託訓練を実施している。

また、在職者を対象として、1コース2～4日間程度の高度な技能向上訓練を実施している。（表9）

表9 ポリテクセンター岩手が実施する職業能力開発

施設名	R6計画		R6実績		R7計画	
	離職者等対象 （6ヵ月）	在職者対象 （12時間）	離職者等対象 （6ヵ月）	在職者対象 （12時間）	離職者等対象 （6ヵ月）	在職者対象 （12時間）
ポリテクセンター岩手	6科 30コース 343人	66コース 650人	6科 30コース 182人	66コース 362人	6科 30コース 343人	66コース 650人

（4） 事業主団体等が実施する職業訓練

職業訓練法人等では、在職者や新規学卒者を対象として、木造建築科を中心に長期（1～4年以内）の職業訓練及び短期（6ヵ月以内）の職業訓練を実施している。また、職業訓練法人や専門学校等の民間教育訓練機関では、国や県から受託して、離職者等を対象としたIT・介護分野における職業訓練をはじめ日本版デュアルシステム訓練、母子家庭の母等に対する訓練、障がい者訓練等を実施している。

5 職業能力開発をめぐる環境の変化

(1) 雇用・失業情勢

- ・ 本県の有効求人倍率は、震災復興関連需要や企業の生産活動の改善等に伴い、平成 22 年度以降改善し、平成 25 年度以降 1 倍を超えている。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に低下したものの、令和 3 年度以降は一部の産業に持ち直しの動きがみられ、令和 7 年 11 月の有効求人倍率は 1.13 倍となっている。
- ・ 保安、建設・土木など、特定の分野では人手不足が深刻となっている。
- ・ 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所による都道府県別将来推計人口（令和 5 年推計）によると、本県の 65 歳以上人口の割合は全国より高い値で推移しており、これに伴い、特に介護人材については、今後、大幅な不足が予想される。
- ・ 本県の完全失業率は、平成 21 年の 5.7% をピークにその後改善してきたが、令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、やや上昇し、その後は横ばいで推移し、令和 5 年度は 2.3% である。
- ・ 総務省の経済センサスに基づく本県の労働生産性は、415 万円と全国 38 位となっており、全国平均よりも低くなっている。

表 10 年間の有効求人倍率の推移（季節調整値）

（単位：倍）

年度	S 60	S 61	S 62	S 63	H 1	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6
倍率	0.59	0.55	0.71	0.97	1.18	1.34	1.39	1.11	0.94	0.92
特記	円高	バブル								
年度	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
倍率	0.85	0.89	0.83	0.53	0.51	0.60	0.42	0.42	0.55	0.57
特記										
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
倍率	0.63	0.78	0.70	0.50	0.35	0.46	0.62	0.94	1.06	1.10
特記				リーマン			震災	円高		
年度	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
倍率	1.22	1.31	1.42	1.45	1.33	1.06	1.26	1.32	1.22	1.19
特記						コロナ				

出典：一般職業紹介状況（令和 7 年 4 月分）「岩手労働局」

表 10-2 令和 7 年度の有効求人倍率の推移（原数値）

（単位：倍）

月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月				
倍率	1.08	1.08	1.09	1.13	1.11	1.11	1.12	1.13				

出典：一般職業紹介状況（令和 7 年 11 月分）「岩手労働局」

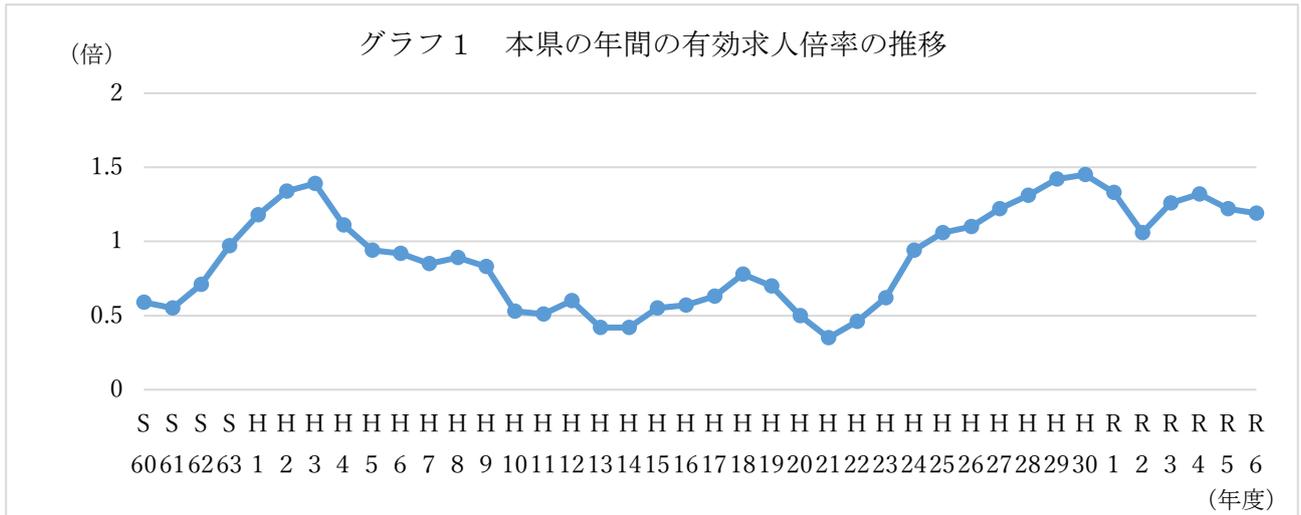


表 11 本県の有効求人倍率の高い職業分類

	R 5		R 6		R 7	
	職業分類	月間有効求人倍率	職業分類	月間有効求人倍率	職業分類	月間有効求人倍率
1位	建設躯体工事従事者	7.23倍	保安職業従事者	4.67倍	保安職業従事者	4.50倍
2位	保安職業従事者	4.29倍	建設躯体工事従事者	4.66倍	建設躯体工事従事者	4.47倍
3位	製造技術者(開発)	3.46倍	建築・土木・測量技術者	3.73倍	建築・土木・測量技術者	3.73倍

出典：求人・求職バランスシート（毎年4月公表分）「岩手労働局」

表 12 本県の将来推計人口（令和5年推計）

（単位：人）

岩手県	R 2年 (実績)	R 7年 (推計)	R 12年 (推計)	R 17年 (推計)	R 22年 (推計)	R 27年 (推計)	R 32年 (推計)
0～14歳	132,735	112,681	95,123	82,987	76,171	69,805	62,448
15～64歳	670,784	617,620	569,947	520,867	461,053	406,993	361,659
65歳～	407,015	407,859	401,018	390,791	386,460	376,322	359,135
合計	1,210,534	1,138,160	1,066,088	994,645	923,684	853,120	783,242

出典：日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計（令和5年12月）

「国立社会保障・人口問題研究所」

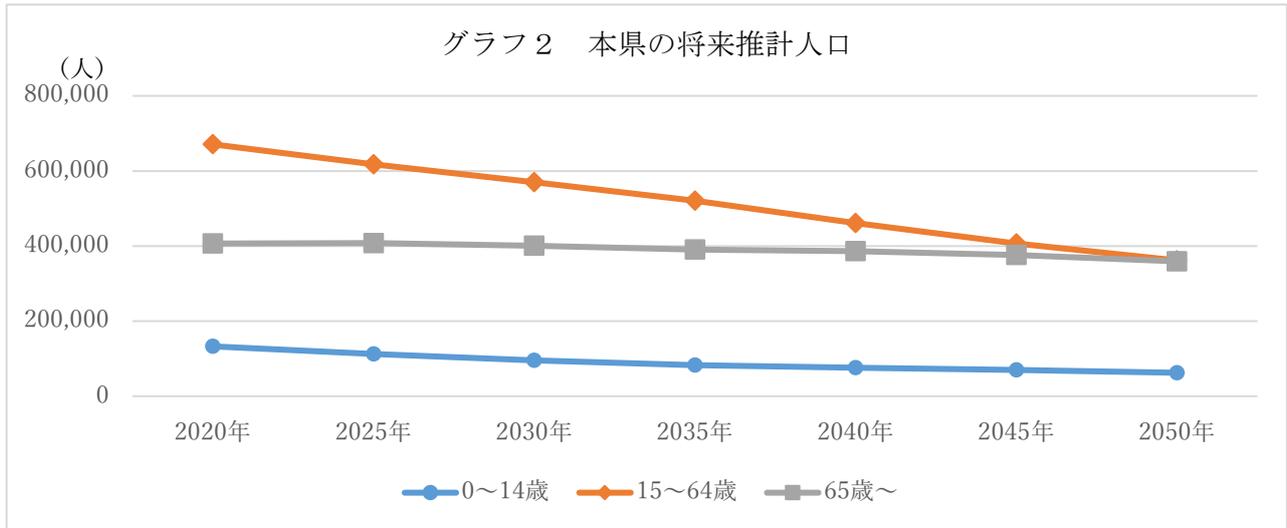


表13 全国の将来推計人口 (令和5年推計)

(単位：千人)

全国	R2年 (実績)	R7年 (推計)	R12年 (推計)	R17年 (推計)	R22年 (推計)	R27年 (推計)	R32年 (推計)
0～14歳	15,032	13,633	12,397	11,691	11,419	11,027	10,406
15～64歳	75,088	73,101	70,757	67,216	62,133	58,323	55,402
65歳～	36,027	36,529	36,962	37,732	39,285	39,451	38,878
合計	126,146	123,262	120,116	116,639	112,837	108,801	104,686

出典：日本の地域別将来推計人口 令和5(2023)年推計 (令和5年12月)

「国立社会保障・人口問題研究所」

表14 本県の完全失業率の推移

(単位：%)

年	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
失業率	4.2	5.7	5.1	5.0	3.9	3.3	2.9	2.9	2.5	2.1	1.8	2.1	2.5	2.4	2.3	2.3

出典：いわて統計白書2025 (令和7年3月) 「岩手県ふるさと振興部調査統計課」

表15 事業従事者1人当たり純付加価値額 (全国及び東北)

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	全国平均
事業従事者1人当たり純付加価値額	399万円	415万円	490万円	394万円	425万円	433万円	599万円
全国順位	42位	38位	8位	46位	34位	30位	—

出典：令和3年経済センサス (令和5年6月) 「総務省」

(2) 労働供給面での変化と課題

ア 人口、生産年齢人口

- ・ 本県の人口は、113万3千人（岩手県毎月人口推計速報（令和7年4月））であるが、全国に先立って、平成9年から人口減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（令和5年推計）」（表12）によると、令和17年には99万5千人になると見込まれ、これに伴い、生産年齢人口も減少する見込みとなっている。
- ・ 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（令和5年推計）」によると、令和2年の生産年齢人口67万1千人から、令和17年は52万4千人に減少すると見込まれており、総人口に占める割合は概ね5割になると推測され、その後も減少する見込みとなっている。

イ 非正規雇用労働者

- ・ 令和4年就業構造基本調査（5年に1度の調査）によると、県内の雇用者数に占める非正規の職員・従業員の割合は、全国平均と比較すると低くなっている。
- ・ 男女別でみると、令和4年度では、男性が22.0%、女性が50.2%となり、直近の平成29年（男性が21.4%、女性が52.2%）と比較すると男性で非正規雇用労働者が増加、女性で減少という傾向であった。また、その前の調査となる平成24年（男性が22.9%、女性が55.0%）と比較すると、男女ともに非正規労働者の割合は減少している。

表16 本県の非正規雇用労働者数

（単位：人）

		H24年度		H29年度		R4年度	
		雇用者	非正規 (割合)	雇用者	非正規 (割合)	雇用者	非正規 (割合)
男性	岩手	284,900	65,300 (22.9%)	285,100	61,100 (21.4%)	271,200	59,700 (22.0%)
	全国	29,291,700	6,482,700 (22.1%)	29,979,900	6,677,600 (22.3%)	30,040,200	6,642,400 (22.1%)
女性	岩手	242,400	133,200 (55.0%)	246,500	128,600 (52.2%)	248,100	124,500 (50.2%)
	全国	24,245,700	13,944,400 (57.5%)	25,859,400	14,648,000 (56.6%)	27,184,700	14,467,900 (53.2%)
合計	岩手	527,300	198,500 (37.6%)	531,600	189,800 (35.7%)	519,300	184,300 (35.5%)
	全国	53,537,500	20,427,100 (38.2%)	55,839,400	21,325,700 (38.2%)	57,224,900	21,110,300 (36.9%)

出典：平成24年令和4年就業構造基本調査（平成25年7月）「総務省」

平成29年就業構造基本調査（平成30年7月）「総務省」

令和4年就業構造基本調査（令和5年7月）「総務省」

ウ 岩手県における高校卒業者の進路等

(ア) 高校卒業者の推移と進路

a 高校卒業者の推移

- ・ 高校卒業者は、平成 27 年度は 11,705 人であったのに対し、令和 6 年度は 9,020 人と約 23%減少した。

b 進路（大学、専門学校、県立産業技術短期大学校、県立高等技術専門学校、就職）

- ・ 大学進学者においては、平成 27 年度は 4,993 人であったのに対し、令和 6 年度は 4,502 人と約 10%減少した。
- ・ 産業技術短期大学校においては、平成 27 年度は 152 人であったのに対し、令和 6 年度は 121 人と約 20%減少した。
- ・ 高等技術専門学校においては、平成 27 年度は 80 人であったのに対し、令和 6 年度は 39 人と約 51%減少した。
- ・ 就職者は、平成 27 年度は 3,607 人であったのに対し、令和 6 年度は 2,209 人と約 39%減少した。
- ・ 高校卒業者の減少率に比べ、大学及び産業技術短期大学校への進学者の減少率が低く、進学意欲が高いことが伺える。
- ・ なお、短大・大学等進学者については、数は男性の方が多いが、進学率は女性の方が上回る傾向が続いている。その背景としては、男女共同参画政策による教育機会の拡大や看護・教育・情報系など女性志望者が多い学部の拡充などが考えられる。

表 17 本県の高校卒業者数の推移

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
高校卒業者数	11,705	11,390	11,558	11,162	11,172	10,876	10,345	10,017	9,604	9,020

出典：令和 2、6 年度学校基本統計（学校基本調査報告書）

表 18 本県の高校卒業者の進路の推移

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
大学	4,993	5,033	5,036	4,976	4,882	4,913	4,698	4,675	4,569	4,502
産業技術短期大学校	152	164	173	159	133	163	133	143	142	121
専門技術専門学校	80	66	71	60	52	50	42	57	44	39
専修学校	2,828	2,803	2,792	2,719	2,723	2,627	2,601	2,542	2,312	2,064
その他	277	254	233	261	299	246	238	244	244	245
就職	3,607	3,300	3,497	3,206	3,268	3,090	2,808	2,556	2,479	2,209
合計	11,705	11,390	11,558	11,162	11,172	10,876	10,345	10,017	9,604	9,020

出典：令和 2、6 年度学校基本統計（学校基本調査報告書）

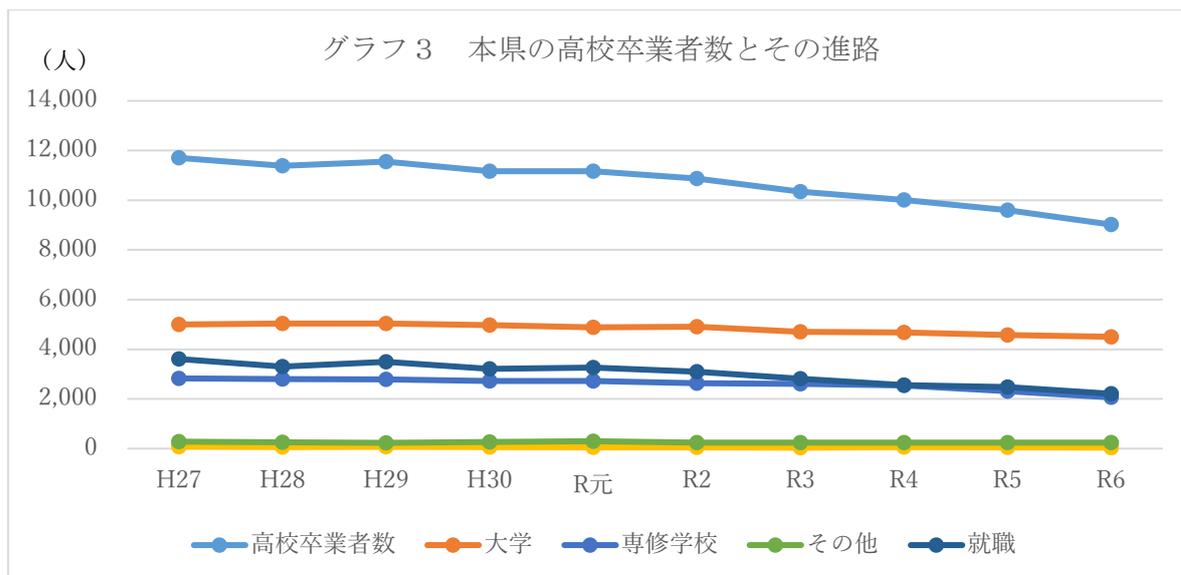


表 19 過去5年の短大・大学等の学生数の推移

(単位：人)

	全国			岩手		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
令和2年度	2,915,605	1,621,285	1,294,320	12,833	7,229	5,604
令和3年度	2,917,998	1,620,942	1,297,056	12,671	7,096	5,575
令和4年度	2,930,780	1,626,805	1,303,975	12,441	7,007	5,434
令和5年度	2,945,599	1,631,245	1,314,354	12,249	6,819	5,430
令和6年度	2,949,795	1,629,824	1,319,971	12,024	6,617	5,407

出典：学校基本調査（令和6年度公表）

表 20 過去5年の短大・大学等の現役進学率（通信教育部除く）

	男性	女性	合計
令和2年度	53.3%	58.4%	55.8%
令和3年度	55.3%	59.6%	57.4%
令和4年度	57.8%	61.3%	59.5%
令和5年度	59.5%	62.1%	60.8%
令和6年度	60.6%	63.3%	61.9%

出典：学校基本調査（令和6年度公表）

(イ) 高校卒業生の就職先（県内、県外の推移）

- ・ 県内就職者は、コロナ禍までは、上昇傾向が続いていたが、コロナ禍後は、首都圏の企業の大幅な初任給引き上げや、地方の高校等への大量の求人等を背景に、低下傾向にある。

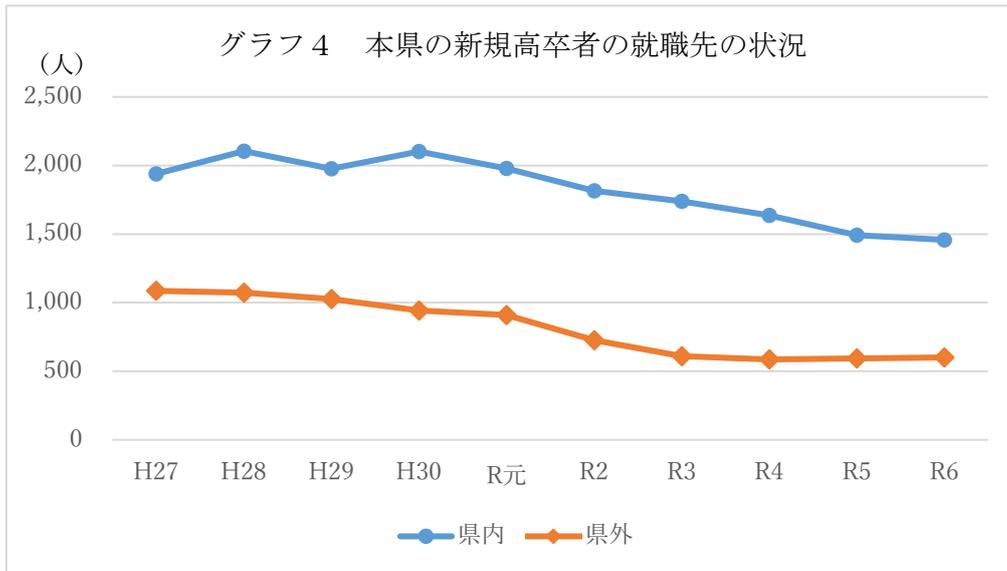
表 21 本県の高校卒業者の就職先の推移

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
県内	1,938	2,105	1,977	2,102	1,979	1,816	1,738	1,637	1,493	1,458
(県内就職率)	64.1%	66.3%	65.8%	69.0%	68.5%	71.4%	74.1%	73.6%	71.5%	70.8%
県外	1,086	1,072	1,026	943	911	726	609	586	594	600
合計	3,024	3,177	3,003	3,045	2,890	2,542	2,347	2,223	2,087	2,058

出典：新規高卒者の職業紹介状況（岩手労働局）

※ 就職した高校卒業者の総数が、表 18 の 2,209 人と表 21 の 2,058 人で異なるのは、表 18 には、ハローワークを通さずに就職した者（公務員や家業を継いだ者等）が含まれているためであるもの。



(3) 労働需要面での変化と課題

ア 県内の産業の動向

- ・ 圏域別でみると、県央では、1次産業が376億円と減少、2次産業が2,443億円と増加、3次産業が1兆4,787億円と増加している。県南では、1次産業が455億円と減少、2次産業が7,292億円と増加、3次産業が1兆1,896億円と増加している。沿岸では1次産業が324億円と減少、2次産業が1,869億円と減少、3次産業が4,441億円と減少している。県北では、1次産業が341億円と増加、2次産業が722億円と減少、3次産業が2,584億円と増加している。
- ・ 経済産業省が平成28年6月に公表した「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査」によると、2030年にIT人材が最大79万人不足するとしており、令和2年度に新たにIT人材受給に関する調査における調査結果においても、若干は緩和されたが、各シミュレーションの中間値として、44.9万人不足するとされ、依然、IT人材の不足が見込まれる。
- ・ 令和3年県内IT企業の現状に関するアンケート調査によると、「IT人材が不足している」と回答した企業は69.4%である。

表 22 本県の経済活動別県内総生産

(単位：百万円、%)

		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		R4年度	
		実数	割合								
県央	1次産業	38,016	2.2	39,142	2.3	40,366	2.4	37,650	2.2	37,667	2.1
	2次産業	242,698	14.2	225,776	13.3	229,231	13.6	231,640	13.6	244,276	13.9
	3次産業	1,430,001	83.6	1,435,007	84.4	1,412,818	84.0	1,430,801	84.2	1,478,727	84.0
	計	1,710,715	100.0	1,699,925	100.0	1,682,415	100.0	1,700,091	100.0	1,760,670	100.0
県南	1次産業	48,404	2.5	49,473	2.6	49,560	2.7	44,555	2.4	45,487	2.3
	2次産業	684,338	36.0	698,352	36.4	626,495	34.5	695,621	36.7	729,156	37.1
	3次産業	1,170,390	61.5	1,170,390	61.0	1,141,757	62.8	1,152,739	60.9	1,189,604	60.6
	計	1,903,132	100.0	1,918,215	100.0	1,817,812	100.0	1,892,915	100.0	1,964,247	100.0
沿岸	1次産業	28,940	3.4	28,848	3.7	26,817	3.6	25,842	3.9	32,438	4.9
	2次産業	365,257	42.5	292,333	37.2	282,854	37.9	207,983	31.1	186,862	28.2
	3次産業	464,755	54.1	465,221	59.2	437,100	58.5	435,153	65.0	444,060	66.9
	計	858,952	100.0	786,402	100.0	746,771	100.0	668,978	100.0	663,360	100.0
県北	1次産業	30,520	7.8	32,194	8.1	33,989	7.9	32,737	8.6	34,073	9.3
	2次産業	108,482	27.6	108,904	27.5	144,969	33.5	94,795	24.8	72,227	19.8
	3次産業	253,590	64.6	254,378	64.3	253,440	58.6	254,260	66.6	258,429	70.9
	計	392,592	100.0	395,476	100.0	432,398	100.0	381,792	100.0	364,729	100.0
小計	1次産業	145,880	3.0	149,657	3.1	150,732	3.2	140,784	3.0	149,665	3.1
	2次産業	1,400,775	28.8	1,325,365	27.6	1,283,549	27.4	1,230,039	26.5	1,232,521	25.9
	3次産業	3,318,736	68.2	3,324,996	69.3	3,245,115	69.3	3,272,953	70.5	3,370,820	70.9
合計		4,865,391	100.0	4,800,018	100.0	4,679,396	100.0	4,643,776	100.0	4,753,006	100.0

出典：岩手県市町村民経済計算年報 市町村内総生産 年度別統計表を県域ごとに集計。
割合について、小数第2位以下を切り捨てているため合計が100%にならない場合がある。

イ 産業構造の変化

- 令和3年経済センサス活動調査（確報）産業横断的集計によると、本県の令和3年6月1日時点の事業所数は54,598事業所、従業者数は518,167人であり、直前に実施した平成28年調査（事業所数：58,415事業所、従業者数：525,264人）と比較して、減少している。
- 本県の事業所数について、産業大分類でみると、令和3年6月1日時点では、「卸売・小売業」が最も多く、次いで、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」の順となっている。
- 本県の従業者数について、産業大分類でみると、令和3年6月1日時点では、「卸売・小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療・福祉」、「建設業」、「サービス業（他に分類なし）」、「宿泊業・飲食サービス業」の順となっている。

表 23 本県の事業所数、従業員数について（令和3年6月1日時点）

産業大分類	令和3年度（2021年）				【参考】平成28年度（2016年）			
	事業者数（事業所）		従業者数（人）		事業者数（事業所）		従業者数（人）	
		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）		合計に占める割合（%）
合計	54,598	100.0	518,167	100.0	58,415	100.0	525,264	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	1,114	2.0	13,210	2.5	869	1.5	10,291	2.0
工業、採石業、砂利採取業	65	1.0	862	0.2	65	0.1	784	0.1
建設業	5,292	9.7	48,016	9.3	5,677	9.7	50,849	9.7
製造業	3,483	6.4	90,009	17.4	3,884	6.6	90,657	17.3
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	1,841	0.4	61	0.1	1,951	0.4
情報通信業	433	0.8	5,521	1.1	432	0.7	5,762	1.1
運輸業、郵便業	1,418	2.6	29,551	5.7	1,454	2.5	30,944	5.9
卸売業、小売業	13,678	25.1	104,817	20.2	15,404	26.4	108,508	20.7
金融業、保険業	951	1.7	11,532	2.2	1,003	1.7	11,973	2.3
不動産業、物品賃貸業	3,742	6.9	11,489	2.2	3,908	6.7	11,076	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,978	3.6	10,393	2.0	1,970	3.4	10,541	2.0
宿泊業、飲食サービス業	6,058	11.1	36,772	7.1	7,095	12.1	42,697	8.1
生活関連サービス業、娯楽業	5,450	10.0	20,788	4.0	6,016	10.3	22,981	4.4
教育、学習支援業	1,331	2.4	12,887	2.5	1,403	2.4	11,098	2.1
医療、福祉	4,971	9.1	75,788	14.6	4,772	8.2	71,471	13.6
複合サービス事業	512	0.9	6,703	1.3	557	1.0	8,355	1.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,020	7.4	37,988	7.3	3,845	6.6	35,326	6.7

注1：「事業者数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：着色箇所は上位3位

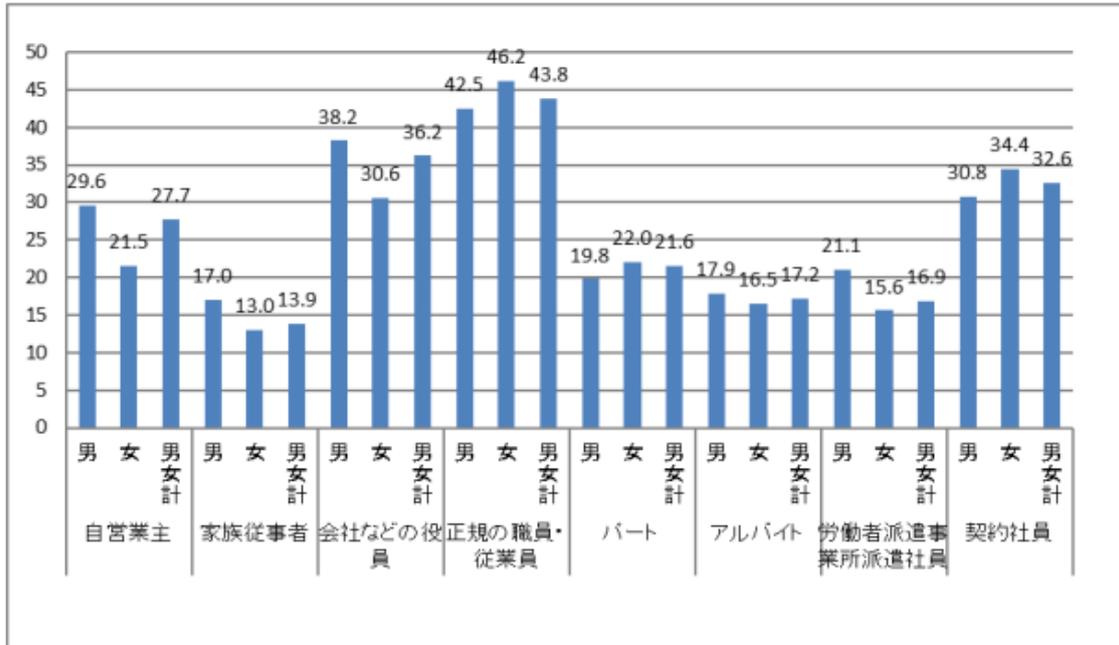
出典：令和3年経済センサス-活動調査（確報） 産業横断的集計 結果の概要
（令和5年9月）「岩手県ふるさと振興部」

ウ 企業の職業能力開発

- 令和6年度能力開発基本調査によると全国の企業の、OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額は1.5万円と、令和5年度調査と比較して同額だが、直近の3年移動平均が1.4万円であることから、増加傾向にある。
- 第11次岩手県職業能力開発計画によると、本県の有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、雇用形態別でみると、職業訓練・自己啓発をした者の割合は、「正規の職員・従業員」が43.8%と最も高く、次いで「会社などの役員」(36.2%)、「契約社員」(32.6%)となっている。

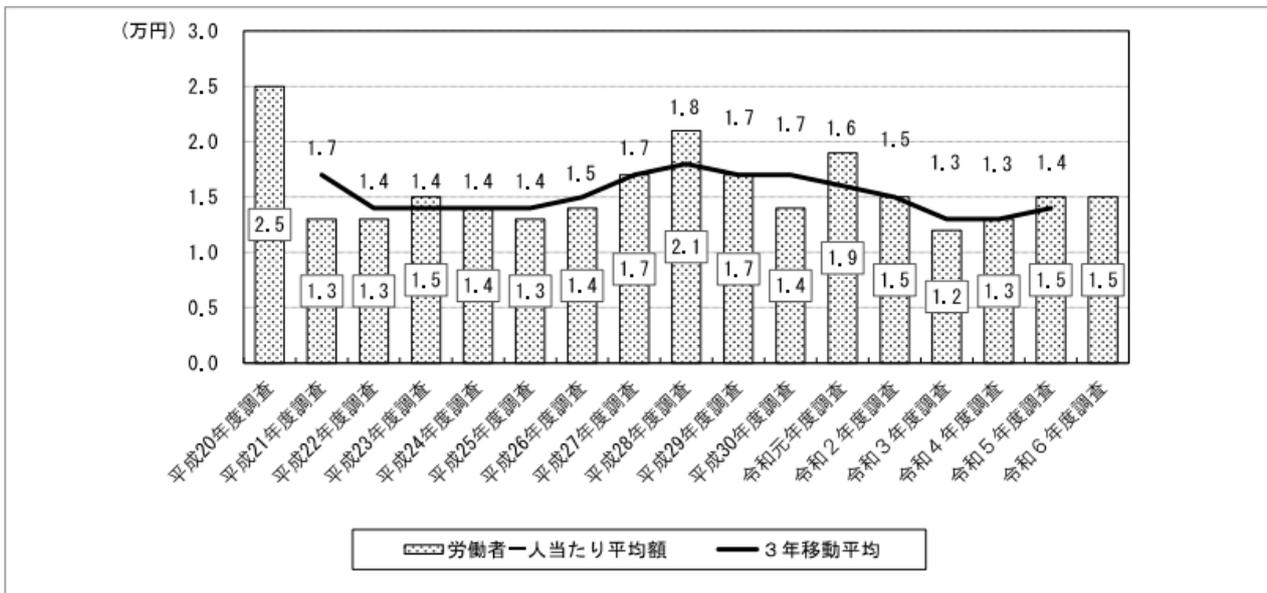
表 24 職業訓練・自己啓発をした者の割合（岩手県）

【職業訓練・自己啓発をした者の割合】〔岩手県〕
(%)



出典：第 11 次岩手県職業能力開発計画

グラフ 5 OFF-JTに支出した費用の労働者一人当たり平均額



出典：令和 6 年度能力開発基本調査（令和 7 年 6 月）「厚生労働省」

6 課題と対応の方向

(1) 職業能力開発を取り巻く環境の変化に伴う課題と対応の方向

ア 少子化のさらなる進行

岩手県の人口は平成8年(1997年)以降減少を続け、令和6年(2024年)は114.4万人となり、ピークであった昭和60年(1985年)の144.9万人と比べ、21%減少している。この間に14歳未満の年少人口は、23.3万人から11.5万人に減少(△50.6%)し、65歳以上の老年人口は、26.5万人から40.2万人に増加(51.6%)している。

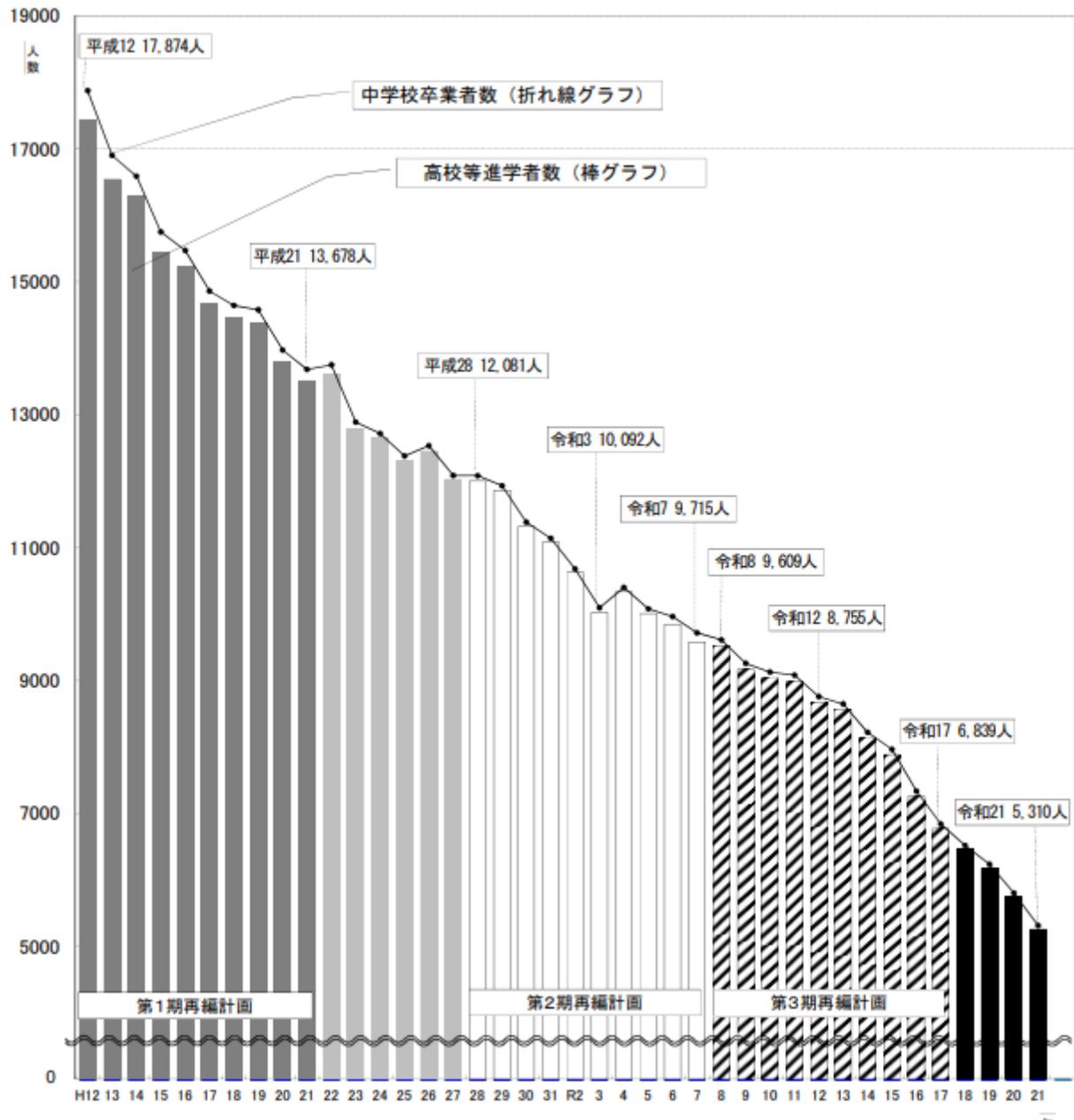
少子化の進行により、本県の中学校卒業予定者数は、年々減少しており、推計によれば、本計画期間内(令和18年度までに)にさらに約32.5%減少する(令和8年度9,655人→令和18年度6,516人)と見込まれており、これに伴い高校卒業予定者数も減少することが予測される。

一方で進学率は年々上昇し、令和3年度においては、中学校卒業者の進学率は、約99.4%に達し、高校卒業者の大学等進学率も令和元年度43.7%から令和6年度には49.9%と上昇しており、より高い教育を望む傾向となっている。

また、本県労働力人口の減少に加え、例えば、高等学校の職業学科の建築科が廃止されたこと等により技術・技能者数の不足とともに熟練した技術・技能の次世代への継承が危惧されている。

こうした状況を踏まえ、県立職業能力開発施設の新規学卒者訓練においては、企業や高校卒業者のニーズをくみ取り、訓練内容の充実。高度化を図り、魅力ある訓練環境の提供に取り組み、若年者の職業人としての自己実現へのサポートをさらに強化していくことが必要である。

グラフ6 本県における中学校卒業者数及び高校等進学者数の推移



出典：第3期県立高等学校再編計画（当初案）参考資料（岩手県教育委員会事務局）

参考 第3期県立高等学校再編計画の状況（第3期県立高等学校再編計画（修正案）令和7年11月17日 岩手県教育委員会 公表 抜粋）

【再編プログラム】
 地区別プログラム（前期プログラム：令和8年度～令和12年度）におけるものづくり系学科の状況

① 商業・工業系学科の再編状況

表 24 再編プログラム総括表（商業・工業系学科の再編状況）

		R 8 年度	R 9 年度	R10 年度	R11 年度
統合	普通科・ 専門学科 併置				【遠野】 普通③(120) 【遠野緑峰】 農業①(40) 商業①(40) ↓ 【遠野】 普通③(120) 農業①(40)
学科 再編	(コース 等見直 し)		【黒沢尻工業】 既存 1 学科 ⇒半導体関連 の学科 ※定員に変更 なし	【岩谷堂】 農業系列と工 業系列の選択 の募集を停止 ※定員に変更 なし	
	学級減			【花北青雲】 工業① 商業②(80) 家庭①(40) ↓ 商業②(80) 家庭①(40)	【大東】 普通①(40) 商業①(40) ↓ 普通①(40)
学級 増減	学級減	【大東】 普通②(80) 商業①(40) ↓ 普通①(40) 商業①(40)			

※ クラス数は①のように表記、定員は(40)のように表記しているもの。

② 詳細

< 中部地区 (表 25) >

- ・ 花北青雲高校については、工業の学びの配置バランスを考慮して、令和 10 年度に情報工学（工業）科を募集停止とする。
- ・ 遠野緑峰高校については、令和 7 年度までの入学志願者の状況等を踏まえて、令和 9 年度に情報処理（商業）科を募集停止としたうえで、令和 11 年度に遠野高校との統合を行う。

- ・ 黒沢尻工業高校については、地域振興の方向性や産業構造、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況等を見据え、令和9年度に既存の1学科を半導体関連の学科へ改編する。

表 25 中部地区における学校別再編状況

(単位：人)

学校名	令和7年度の状況		再編の方向		令和12年度の状況	
	学科・学級数	定員 (合格者数)	学級増減	内容等	学科・学級数	定員
花北青雲	工業 1 商業 2 家庭 1	160 (137)	▲1	令和10年度 工業募集停止 学科改編	商業 2 家庭 1	120
遠野	普通 3	120 (108)	+1	令和11年度 遠野緑峰と統合	普通 3 農業 1	160
遠野緑峰	農業 1 商業 1	80 (29)	▲2	令和9年度 商業募集停止 令和11年度 遠野と統合		
黒沢尻工業	工業 6	240 (130)		令和9年度 学科改編	工業 6	240

< 県南地区 (表 26) >

- ・ 岩谷堂高校については、農業及び工業の学びの配置バランスを考慮しながら、地域振興の方向性や産業構造、中学生の志望動向、高校卒業後の進路状況等を見据え、令和10年度に生物生産（農業）系列及び産業工学（工業）系列の選択の募集を停止する。
- ・ 大東高校については、令和7年度までの入学志願者の状況等を踏まえて、令和11年度に情報ビジネス（商業）科を募集停止とする。

表 26 県南地区における学校別再編状況

(単位：人)

学校名	令和7年度の状況		再編の方向		令和12年度の状況	
	学科・学級数	定員 (合格者数)	学級増減	内容等	学科・学級数	定員
岩谷堂	総合 3	120 (81)		令和10年度 農業・工業系列 選択の募集停止	総合 3	120
大東	普通 2 商業 1	120 (30)	▲2	令和8年度 学級減 ^{※1} 令和11年度 商業募集停止	普通 1	40

※1 管理運営規則によるもの

イ ものづくり産業の集積の促進

本県では、自動車や半導体関連産業を中心とした産業集積の進展や人口減少等に伴い、県内企業の人手不足が続いている。特に、自動車・半導体関連産業を中心に、ものづくり人材のニーズが急増し、産業立地基盤や住環境の更なる整備、人材確保などが求められている。

ものづくり企業においては、人材不足や賃上げへの対応など、取り巻く環境に厳しさが増しており、生産性向上につながるDXの推進のほか、労働環境改善につながるSDGsへの取組や働き方改革の推進など、企業が対応しなければならない課題も多様化している。

このような状況において、ものづくり産業を支える優れた人材の育成・確保・定着を進めていくことがこれまで以上に重要となってくる。

ウ DX（デジタル・トランスフォーメーション）等への対応

ものづくり企業においては、生産工程の一部でアナログからデジタルへの置換えは進んでいるが、生産工程全体の効率化に至っていないことから、更なる生産性の向上を図るため、生産工程全体の最適化やそれを支える人材の確保・育成が必要である。

また、ものづくり企業の更なる付加価値の向上を図るため、企業の強みである技術力をさらに強化するとともに、自社の強み技術を支える人材の確保・育成が必要である。

エ 労働力の飽和から人手不足への対応

かつて岩手県内では、有効求人倍率が1.0以下の状態が長く続き、買い手市場の状況にあった。そのため、職業能力開発施設では、新規学卒者や求職者などに高度な技能・技術を習得させることで、県内企業への就職につなげていた。

近年は人材不足が深刻化している中で、企業は職業能力開発施設等で技能・技術を習得した人材の採用を積極的に進めており、その役割は高まっている。

オ 環境技術・製品の普及拡大への対応

環境技術・製品を今後の家庭や企業等に普及拡大するためには、導入のための経済的な支援に加え、これらの知識、技能及び技術を有する実践的な技術者が求められる。

県立職業能力開発施設においては、電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の整備・保守、住宅の高断熱・高気密化技術や高効率設備の設計・施工・技術、再生可能エネルギー発電設備の設置・運用・保守技術等に対応できる訓練科があり、環境に関する技術をカリキュラムに積極的に取り入れていく必要がある。

これらのことを踏まえ、県立職業能力開発施設においては、産業界等の人材育成ニーズを丁寧に聴取しながら、企業が求める優れた産業人材の育成と安定的かつ継続的な供給に努めていく必要がある。

(2) 県立職業能力開発施設の変遷と訓練科の現状、課題

ア 再編の変遷

県立職業能力開発施設は、前身である訓練校を含め、いずれの施設も昭和期から設置されている。本計画では、産業技術短期大学校の設置を一つの区切りとし、それ以降の変遷について下記のとおり整理する。

(ア) 産業技術短期大学校本校 産業技術専攻科 (H19 新設 ※1年課程)

本県の自動車関連企業においては、生産システムの効率化や厳しい品質要求への対応が求められることなどを背景に、知事の要請を受けて専門部会等での検討が行われ、新設されることとなった。

なお、専攻科の新設にあたっては、同時期に黒沢尻工業高等学校においても同様の動きがあり、教育委員会と連携しながら進めたもの。

(イ) 産業技術短期大学校水沢校 (H16 新設 ※3科とも2年課程)

産業の高度化が進展する中、地域企業においては、より高度な技術及び技能を有する人材の育成に対するニーズが高まっており、若年層の雇用対策の観点からも、能力開発を推進する体制の整備・充実が求められていた。このような状況を踏まえ、現行の普通課程を専門課程へ移行し、産業技術短期大学校の分校として「産業技術短期大学校水沢校」を新設した。

(ウ) 宮古高等技術専門校 金型技術科 (H19 新設 ※1年課程)

沿岸地域では金型関連企業の集積が進む中、地元自治体、商工会議所、企業からの要望を受け、平成17年に企業ニーズ調査を実施した。その結果、76.9%の企業から「金型技術科の修了生を採用する見込みがある」との回答が得られたことから、推進委員会等での検討を経て新設に至った。

(エ) 二戸高等技術専門校 伝統工芸科 (H19 統合 ※2年課程)

平成11年度から平成15年度までの修了生の就職状況を調査した結果、修了生44人のうち27人が自家就業であり、十分な就労につながっていなかった。このため、産技短本校デザイン科の一分野として組み込むことで就職率の向上が見込めるなどの理由から、推進委員会等での検討を経て、産技短本校産業デザイン科に統合された。

(オ) 久慈職業能力開発センター (H20 統合) 建築科 (普通課程)

定員割れが常態化し、計画策定直近3年間の充足率が50%であったことから、広域性を踏まえ、効率的な施設運営を図る観点で二戸高等技術専門校へ統合した。

(カ) 大船渡職業能力開発センター (H25 廃止) 建築科 (普通課程)

計画策定前年である平成17年度の定員充足率は60%であった。併設する建築科短期過程については定員割れが常態化しており、平成13年度から平成15年度までの定員充足率の平均は63.3%であった。

また、平成23年3月の東日本大震災津波により当該センターが被災したため、同

- ・ 応募者数については、いずれの年も定員を下回っている。
 - ・ 入学者数については、定員充足率が減少傾向であり、令和7年度は、40%にとどまっている。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、年度によって、県内就職が多い場合や、県外就職が多い場合があるが、県内就職が半数を超える年が多い。
- 金型技術科
- ・ 応募者数については、毎年定員を下回っており、これまでの10年において、もっとも高かったのは、定員に対し60%であった。
 - ・ 入校者数については、応募者数同様の傾向であり、定員充足率の最大は平成30年度、令和4年度の60%であった。
なお、令和3年度においては、入校生はいなかった。
 - ・ 就職率については、就職希望者がいる年度においては、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、これまでの就職希望者のほとんどが県内就職である。

【課題】

- ・ 機械系訓練科については、就職率は100%であることから、企業からのニーズが高いものの、同科を希望する学生は年々減少傾向にあり、高校生に対する訓練科の魅力のPRや希望者の掘り起こしが必要である。
- ・ 今後も生産現場で求められる3次元CAD/CAMの技術のほか、生産現場のDXを推進するために必要な生産管理や製造技術等の省力化、自動化の技術等を有する技術者を育成していく必要がある。
- ・ 宮古管内の製造業へ人材を輩出しているが、近年の入校者数の低迷や管内製造業の状況等を踏まえ、訓練科のあり方を検討する必要がある。

表28 メカトロニクス技術科（産技短本校）の応募状況、入学者数、就職率【定員20人】
（単位：人）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
応募者数	39	25	32	22	23	16	21	21	13	14
入学者数	21	21	22	18	18	18	21	17	12	11
定員充足率	105%	105%	110%	90%	90%	90%	105%	85%	60%	55%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第1希望のみカウントしているのに対し、入学者は第2希望で入学するケースもあるためである。

表 29 生産技術科（産技短水沢校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	14	16	17	10	15	9	11	9	14	6
入学者数	13	17	19	9	17	8	13	11	13	8
定員充足率	65%	85%	95%	45%	85%	40%	65%	55%	65%	40%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	88%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第 1 希望のみカウントしているのに対し、入学者は第 2 希望で入学するケースもあるためである。

表 30 金型技術科（宮古技専校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 10 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	5	3	6	2	3	—	6	5	3	1
入学者数	4	3	6	2	3	0	6	5	2	2
定員充足率	40%	30%	60%	20%	30%	0%	60%	50%	20%	20%
就職率	100%	100%	100%	—	100%	—	100%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第 1 希望のみカウントしているのに対し、入学者は第 2 希望で入学するケースもあるためである。

表 31 メカトロニクス技術科関連企業就職状況

(単位：人)

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	14	18	19	22	16	15	15	18	12	
科関連企業就職者数	県内	4	4	11	9	9	8	14	17	9
	県外	10	14	8	13	7	7	1	1	3

表 32 生産技術科関連企業就職状況

(単位：人)

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	12	13	15	12	11	17	7	13	10	
科関連企業就職者数	県内	8	10	7	7	7	8	5	8	8
	県外	4	3	8	5	4	9	2	5	2

表 33 金型技術科関連企業就職状況

(単位：人)

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	3	2	4	0	3	0	6	5	2	
科関連企業就職者数	県内	2	2	4	0	3	0	6	4	2
	県外	1	0	0	0	0	0	0	1	0

ウ 電気・電子・情報系訓練科（電気技術科、電子技術科、情報技術科）

【現状】

- 電気技術科

- ・ 応募者数については、概ね定員を下回っており、減少傾向にある。
 - ・ 入学者数については、令和3年度までは、定員充足率が50%以上であったが、令和6年度、7年度については、50%を下回っている。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、コロナ禍前は県外に就職する学生が多かったが、コロナ禍以降は県内就職が増加し、令和5年度以降は、就職希望者全員が県内就職となっている。
- 電子技術科
- ・ 応募者数については、だいぶ波があり、定員を超える年もあれば、定員の半数程度の年もある。
 - ・ 入学者数については、いずれの年も定員充足率100%前後で推移している。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、コロナ禍前は県外に就職する学生が多かったが、コロナ禍以降は県内就職が増加し、令和4年度以降は就職希望者に対し県外就職が1～2名程度である。
- 情報技術科
- ・ 応募者数については、いずれの年も定員を上回っており、定員の3倍を超える年もある。
 - ・ 入学者数については、いずれの年も定員充足率が100%以上となっており、人気の訓練科となっている。
 - ・ 就職率については、令和3年に1度96%となったが、それ以外の年は、100%である。
 - ・ 就職先については、コロナ禍前は県外に就職する学生が多かったが、コロナ禍以降は県内就職が増加し、令和5年度以降は就職希望者に対し県外就職が2～3名程度である。

【課題】

- ・ 電気・電子・情報系訓練科については、いずれの訓練科も就職率は100%又は100%に近い状況であり、企業からの学生のニーズが高い。
- ・ 本校にある電子技術科と情報技術科は定員充足率が100%を超える年もあるが、電気技術科については、応募者が少ない状況が続いている。
- ・ 定員充足率を満たす訓練科については継続が必要であり、定員充足率が低下する訓練科については、高校生への訓練科の魅力のPRや希望者の掘り起こしが必要である。
- ・ 生産性向上に資する自動化においては、組込み技術及びPLC等の制御技術が必要であり、自動化を支える組込みシステム産業に必要とされるソフトウェア技術及び配電盤設備を構築する電気制御技術等を有する技術者の育成が必要である。また、AIやIoT等の先端技術への対応が課題である。

表 34 電気技術科（産技短水沢校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	15	20	15	8	16	12	8	14	6	9
入学者数	14	20	15	10	18	13	7	16	5	9
定員充足率	70%	100%	75%	50%	90%	65%	35%	80%	25%	45%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第 1 希望のみカウントしているのに対し、入学者は第 2 希望で入学するケースもあるためである。

表 35 電子技術科（産技短本校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	12	21	18	15	16	19	18	25	10	21
入学者数	24	21	20	21	24	18	22	20	18	21
定員充足率	120%	105%	100%	105%	120%	90%	110%	100%	90%	105%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第 1 希望のみカウントしているのに対し、入学者は第 2 希望で入学するケースもあるためである。

表 36 情報技術科（産技短本校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	54	62	82	51	68	67	74	71	67	52
入学者数	21	23	21	22	25	20	23	24	20	20
定員充足率	105%	115%	105%	110%	125%	100%	115%	120%	100%	100%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	96%	100%	100%	100%	

表 37 電気技術科関連企業就職状況

(単位：人)

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	17	13	18	11	8	14	12	6	14	
科関連企業就職者数	県内	3	4	2	3	4	5	10	6	14
	県外	14	9	16	8	4	9	2	0	0

表 38 電子技術科関連企業就職状況

(単位：人)

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	9	20	19	16	17	20	15	21	17	
科関連企業就職者数	県内	3	11	8	7	3	9	14	19	15
	県外	6	9	11	9	14	11	1	2	2

表 39 情報技術科関連企業就職状況

(単位：人)

分類		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数		22	20	22	21	22	23	19	23	22
科関連企業就職者数	県内	4	6	8	13	8	7	12	20	20
	県外	18	14	14	8	14	16	7	3	2

エ 生産管理・品質保証系訓練科（産業技術専攻科）

【現状】

○ 専攻科

- ・ 応募者数については、毎年定員を下回っている。
- ・ 入学者数については、平成 29 年度以降、定員充足率 50%を超えたことがない。
- ・ 就職率については、就職希望者全員が就職しているが、企業派遣もあり、数としては就職希望者がいる年でも 1～2 名程度である。

【課題】

- ・ 生産管理や品質保証、製造工程におけるトレーサビリティも貢献する幅広い知識・技術を体系的に学べる利点があるものの、定員充足率の向上が課題となっている。
- ・ 背景として、入学を希望する企業・学生側の実情と産業技術専攻科の制度が合致していない現状がある。企業における業務の多忙によって長期間の受講が困難であること、経費面を考慮した場合、企業や受講者にとってのインセンティブの理解が得られず、進学をためらう要因となっている。

表 40 産業技術専攻科（産技短本校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 10 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	6	4	4	2	4	3	3	5	2	2
入学者数	6	3	4	2	4	3	3	5	2	2
定員充足率	60%	30%	40%	20%	40%	30%	30%	50%	20%	20%
就職率	100%	100%	100%	-	100%	100%	100%	100%	-	

表 41 産業技術専攻科関連企業就職状況

(単位：人)

分類		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数		5	1	2	0	1	1	1	2	0
科関連企業就職者数	県内	3	1	1	0	0	1	0	2	0
	県外	2	0	1	0	0	0	1	0	0
企業派遣		0	0	0	0	3	2	2	1	2

オ 居住系訓練科（産技短建築科、建築設備科、二戸技専校建築科）

【現状】

○ 建築科（産技短本校）

- ・ 応募者数については、毎年定員を上回っており、2 倍を超える応募が続いていたが、

令和6年度以降は定員の1.5倍程度まで応募が減少している。

- ・ 入学者数については、令和2年度に定員充足率が95%となったが、それ以外の年度においては、100%以上で推移している。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、平成29年度、30年度は、県外に就職した学生が10名程度以上いたが、現在は、県外就職者が5名以下となり、多くの就職希望者が県内に就職している。
- 建築設備科（産技短水沢校）
- ・ 応募者数については、定員を下回る傾向が続き、令和5年度以降は、定員の50%以下となっている。
 - ・ 入学者数については、平成の時代は定員充足率が100%前後であったが、その後、減少に転じ、令和6年度以降は、定員充足率が50%を下回る状況である。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、コロナ禍以前は県外就職者が毎年5名前後いたが、コロナ禍以降は、県外就職者が2名程度と減少している。
- 建築科（二戸技専校）
- ・ 応募者数については、平成29年度以降減少が続き、令和5年度以降は、定員の50%以下となっている。
 - ・ 入校者数については、平成28年度に定員充足率が100%を超えたが、それ以降は、徐々に減少しており、令和7年度については、入校者が1人であった。
 - ・ 就職率については、平成30年度に92.9%となったが、それ以外は、平成28年度以降100%である。
 - ・ 就職先については、コロナ禍以前は県外就職が多かったが、コロナ禍以降は、就職希望者のほとんどが県内に就職している。

【課題】

- ・ 建設業では、今後も就業者の高齢化・若年者の入職の減少が見込まれ、中長期的な担い手の確保・育成が喫緊の課題であることから、建築系訓練科に求められている役割は大きい。
- ・ BIM/CIMなどのデジタル技術を活用し、設計から施工、維持管理まで一貫して使いこなし、生産性向上に貢献できる人材が求められている。
- ・ 建築物省エネ法の改正などを受け、省エネルギー性能や環境負荷低減に配慮した設計・施工に関する知識と技能が求められている。
- ・ デジタル化が進む中でも住宅ストックの老朽化やリフォーム需要は増加し、大工技能者の役割は重要性を増している。
- ・ 人口減少と高齢化で技能継承が危ぶまれる中、住宅の安全性や文化の維持、地域経済の発展に対応可能な総合建築技術者の育成が必要である。

表 42 建築科（産技短本校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

（単位：人）

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	55	49	56	38	56	50	29	47	29	27
入学者数	29	27	24	21	19	23	22	22	20	20
定員充足率	145%	135%	120%	105%	95%	115%	110%	110%	100%	100%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

表 43 建築設備科（産技短水沢校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

（単位：人）

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	19	21	14	10	9	10	14	7	7	7
入学者数	21	25	19	12	19	12	15	11	9	8
定員充足率	105%	125%	95%	60%	95%	60%	75%	55%	45%	40%
就職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第 1 希望のみカウントしているのに対し、入学者は第 2 希望で入学するケースもあるためである。

表 44 建築科（二戸技専校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 15 人】

（単位：人）

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	17	14	11	10	8	10	8	5	5	3
入学者数	17	14	10	9	8	10	8	5	5	1
定員充足率	113%	93%	67%	60%	53%	67%	53%	33%	33%	7%
就職率	100%	100%	92.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

表 45 建築科（産技短本校）関連企業就職状況

（単位：人）

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数	22	20	22	22	18	16	19	20	16
科関連企業就職者数	県内	19	6	13	18	15	14	16	11
	県外	3	14	9	4	3	2	3	5

表 46 建築設備科関連企業就職状況

（単位：人）

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数	20	20	24	18	10	14	11	15	11
科関連企業就職者数	県内	14	15	19	12	5	8	9	9
	県外	6	5	5	6	5	6	2	2

表 47 建築科（二戸高等技術専門校）関連企業就職状況

(単位：人)

分類		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数		17	17	14	10	9	8	9	7	5
科関連企業就職者数	県内	15	8	7	4	8	7	8	7	4
	県外	2	9	7	6	1	1	1	0	1

カ 産業デザイン科

【現状】

○ 産業デザイン科（産技短本校）

- ・ 応募者数については、平成 28 年度以降、毎年定員を上回っており、平均すると定員の 2 倍程度の応募がある。
- ・ 入学者については、平成の時代に 95%ということもあったが、令和に入り、100%以上である。
- ・ 就職率については、9 割を下回る年度もあり、産業技術短期大学校の中では、苦戦している。また、幅広い業種を対象に就職活動を行っているため、就職内定率が 100%となるのは、3 月頃になることが多い。
- ・ 就職先については、就職希望者のうち、県内就職が多い傾向であったが、令和 5 年度以降については、ほとんどが県内就職となっている。

【課題】

- ・ 産業デザイン科の主な就職先は、製造業の中でも印刷業が最も多くなっているが、他の製造業やサービス業、卸・小売業等幅広い業種・職種へ就職している。
- ・ デザイナー職等にこだわると、就職決定が遅れることもあり、訓練内容を生かせる幅広い職種を知るキャリア教育が求められる。

表 48 産業デザイン科（産技短本校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

(単位：人)

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	42	33	45	32	46	41	46	41	28	43
入学者数	21	19	19	20	23	21	20	21	24	21
定員充足率	105%	95%	95%	100%	115%	105%	100%	105%	120%	105%
就職率	100%	100%	100%	94.1%	100%	91%	100%	89%	95%	

表 49 産業デザイン科関連企業就職状況

(単位：人)

分類		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数		20	21	17	16	18	20	21	16	20
科関連企業就職者数	県内	14	15	11	7	11	12	14	15	18
	県外	6	6	6	9	7	8	7	1	2

キ 自動車システム科

【現状】

- 自動車システム科（千厩技専校）
 - ・ 応募者数については、平成の時代には定員を上回っていたが、令和に入り、減少傾向となり、令和7年度は定員の50%の応募となった。
 - ・ 入学者数については、平成28年度以降定員充足率は、80%前後で推移してきたが、令和2年度を境に、減少傾向となり、令和7年度は定員充足率が50%となった。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、コロナ禍前までは、県外に就職する者もいたが、令和3年度以降は、全員県内に就職している。
- 自動車システム科（宮古技専校）
 - ・ 応募者数については、年度により波があるが、ピークは令和4年の18人で、定員を超えた。しかし、それ以降は、定員の70%前後で推移している。
 - ・ 入学者数については、応募者と同様の傾向であるが、令和7年度においては、定員充足率が53%となった。
 - ・ 就職率については、平成28年度以降100%を継続している。
 - ・ 就職先については、直近10年間の就職希望者のほぼ全員が県内に就職している。
- 自動車システム科（二戸技専校）
 - ・ 応募者数については、令和2年度まではほぼ毎年定員を上回っていたが、令和3年度以降、応募者が減少傾向となっている。
 - ・ 入学者数については、令和2年度までは、定員充足率が100%以上となる年もあったが、その後減少傾向となり、令和7年度においては、定員充足率が35%となった。
 - ・ 就職率については、平成29年度を除き、毎年100%となっている。
 - ・ 就職先については、年度によって県外に就職する者もいたが、令和3年度以降においては、県外就職者が多くても1～2人という状況である。

【課題】

- ・ 自動車システム科については、いずれの訓練科も就職率は100%又は100%に近い状況であり、企業からの学生のニーズが高い。
- ・ このため、入学（校）生の確保が課題である。
- ・ 自動車システム科特有の課題としては、自動車技術（自動運転化、電気自動車等の普及）が増々進化し、それらの技術に対応できる十分な人材の育成や人材を育成する環境が必要である。

表 50 自動車システム科（千厩技専校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

（単位：人）

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	21	27	19	19	14	17	17	14	13	10
入学者数	17	19	15	17	10	13	17	13	12	10
定員充足率	85%	95%	75%	85%	50%	65%	85%	65%	60%	50%
就職率	100%	100%	100%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	

表 51 自動車システム科（宮古技専校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 15 人】

（単位：人）

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	8	14	14	9	8	9	18	11	10	11
入学者数	8	14	14	9	9	9	17	11	9	8
定員充足率	53%	93%	93%	60%	60%	60%	113%	73%	60%	53%
就職率	100%	100%	100%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	

※ 応募者数より入学者数が多い年度があることについては、応募者数は第 1 希望のみカウントしているのに対し、入学者は第 2 希望で入学するケースもあるためである。

表 52 自動車システム科（二戸技専校）の応募状況、入学者数、就職率【定員 20 人】

（単位：人）

	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
応募者数	24	28	17	21	25	13	9	14	16	12
入学者数	20	21	15	15	20	10	9	10	11	7
定員充足率	100%	105%	75%	75%	100%	50%	45%	50%	55%	35%
就職率	100%	94.1%	100%	100.0%	100%	100%	100%	100%	100%	

表 53 自動車システム科（千厩技専校）関連企業就職状況

（単位：人）

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	18	16	18	14	15	9	13	16	9	
科関連企業就職者数	県内	16	11	14	9	9	9	13	16	9
	県外	2	5	4	5	6	0	0	0	0

表 54 自動車システム科（宮古技専校）関連企業就職状況

（単位：人）

分類	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
就職者数	14	6	11	14	9	8	9	13	5	
科関連企業就職者数	県内	12	6	10	14	8	8	9	12	5
	県外	2	0	1	0	1	0	0	1	0

表 55 自動車システム科（二戸技専校）関連企業就職状況

(単位：人)

分類		H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
就職者数		23	16	18	13	15	12	9	8	5
科関連企業就職者数	県内	20	13	18	8	11	10	9	8	4
	県外	3	3	0	5	4	2	0	0	1

ク 在職者訓練

【現状】

在職者対象の訓練では、産業技術短期大学校本校、産業技術短期大学校水沢校、宮古高等技術専門校、二戸高等技術専門校の4施設で合計約 2,200 人の短期訓練を行っている。訓練の内容は、多様な企業の職業訓練ニーズに対応するため、新入社員を対象とした研修から3次元CAD等の高度かつ専門的なものまで幅広く実施している。

【課題】

在職者のキャリアアップについて、比較的大きな企業においては、企業内のOJTや受講料、旅費、等経費が必要となる民間研修等の利用も見られる。一方、ものづくり等の中小企業においては、日常の業務を離れることが生産に直接影響することや費用の負担等から、遠隔地や有料の研修等を受講することが困難である。このような方々も受講可能な環境の提供方法として、現在取り組んでいるオンライン研修の実施の充実が必要である。

表 56 在職者訓練修了者数状況（令和4年度～7年度）

(単位：人)

実施施設	R 4	R 5	R 6	R 7 (計画数)
産業技術短期大学校 本校	856	1,005	1,202	(1,000)
産業技術短期大学校 水沢校	252	288	312	(380)
大船渡地区	16	22	9	(30)
小 計	1,124	1,315	1,523	(1,410)
宮古高等技術専門校	388	282	224	(239)
二戸高等技術専門校	90	73	48	(120)
久慈地区	153	103	111	(170)
小 計	631	458	383	(529)
合 計	1,755	1,773	1,906	(1,939)

ケ 離職者等訓練

【現状】

県内の雇用情勢は、長期間にわたって有効求人倍率が1倍を超える水準で推移しており、直近では、令和5年度1.24倍、令和6年度1.19倍となっている。引続き、情報通信業の求人が多く出されているほか、医療・介護の分野等では人手不足感が強い、これらの分野

への再就職の支援と求職者ニーズに対応した訓練コースを実施している。

また、平成 30 年度からは、働き方改革関連施策として、非正規雇用労働者等を対象とした国家資格の取得を目指す長期訓練コースを拡充し、正社員就職に結びつく訓練を実施している。

【課題】

離職者等と産業界のニーズを的確に把握し、求職者のライフスタイルに合わせた就職に結びつくよう、資格取得や技能の習得等のための職業訓練を充実させるとともに、訓練後の就職支援も併せて強化していく必要がある。

また、生産年齢人口の減少に対応した産業の発展を図るために、一人ひとりが職業能力を底上げすることと、IT 等のデジタル技術の活用を中心に生産性を高めることが求められ、デジタル人材や IT 人材の育成を取り入れた職業訓練を行う必要がある。

また、生産年齢人口の減少に対応した産業の発展を図るために、一人ひとりが職業能力を底上げすることと、IT 等のデジタル技術の活用を中心に生産性を高めることが求められ、デジタル人材や IT 人材の育成を取り入れた職業訓練を行う必要がある。

表 57 離職者等訓練修了者数（令和 4 年度～ 7 年度）

（単位：人）

実施施設	R 4	R 5	R 6	R 7 (計画数)
産業技術短期大学校 本校	402	375	308	556
産業技術短期大学校 水沢校	264	250	209	403
宮古高等技術専門校	209	243	213	320
二戸高等技術専門校	103	135	108	195
雇用対策・労働室	29	39	25	114
計	1,007	1,042	863	1,588

コ 障がい者訓練

【現状】

障がい者を対象とした職業訓練は、長期間の訓練（一年以上）については、全国 13 箇所設置されている国立障害者職業能力開発校において実施されている。

また、障がい者の就業支援に資するため、厚生労働省が推進する「障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業」による職業訓練では、障がい者が住み慣れた地域で、企業や民間職業訓練法人等多様な委託先を活用した委託訓練を実施している。

県立拠点校（県内 3 校）に「障がい者職業訓練コーディネーター」2 名（産業技術短期大学校本校）及び「障がい者職業訓練コーチ」各 1 名（産業技術短期大学校水沢校、宮古高等技術専門校）を配置し、制度周知や訓練生及び委託先の開拓、訓練生への就職支援等を強化し、効果的な職業訓練を実施している。

【課題】

人手不足、障がい者雇用への理解浸透を背景に、訓練の受託先となる企業は多数存在していると考えられるが、訓練生との適切なマッチングに時間を要しており、実績が伸び悩んでいることから、受入企業と受講者のマッチング機会を増やすとともに、障がい者職業訓練コーディネーター・コーチによる適時・適切なフォローアップが必要である。

表 58 障がい者訓練修了者数（令和4年度～7年度）

（単位：人）

実施施設	事業	R 4	R 5	R 6	R 7 (計画数)
産業技術短期大学校 本校	国庫委託	16	6	6	9
産業技術短期大学校 水沢校	国庫委託	1	4	11	11
宮古高等技術専門校	国庫委託	1	3	1	6
計	計	18	13	18	26

(3) 県立職業能力開発施設の施設・設備の状況と課題

ア 公共施設の総量適正化に向けた検討

- ・ 最も古い施設である千厩高等技術専門校においては、築年数が59年、最も新しい産業技術短期大学校本校においても築年数が28年を超え、いずれの施設も老朽化が進んでいる。
- ・ 県では、岩手県公共施設等総合管理計画において、2040年（令和22年度）までに、学校施設を含むすべての公共施設の延床面積を85%程度（令和2年度比）となるように見直しを行った。
- ・ 評価結果（建物の方向性）として、産業技術短期大学校は現状維持、県立職業能力開発施設は解体と位置付けられたもの。

なお、これらの評価結果をもって直ちに当該施設の取り扱いを定めるものではなく、施設をめぐる社会情勢及び本県の財政状況を考慮した上で、具体のあり方については個別に決定していくこととされているもの。

表 59 県立職業能力開発施設の築年数

施設名	築年数	建築年月
産業技術短期大学校 本校	28年	平成9年3月
産業技術短期大学校 水沢校	36年	平成元年3月
千厩高等技術専門校	59年	昭和41年1月
宮古高等技術専門校	52年	昭和48年3月
二戸高等技術専門校	41年	昭和59年3月

イ 産業技術短期大学校本校

(ア) 現状

- 施設

- ・ 本校の施設は築 28 年で、法定耐用年数の 47 年まではあと 19 年である。
- 職員・指導員
 - ・ 職員数は、指導員、事務局員含め、40 人となっている。
 - ・ 専門 2 年課程 5 科においては、それぞれ、正規指導員 5 名、会計年度任用指導員 1 名の 6 人体制となっている。応用短期 1 年課程においては、正規指導員 2 名と外部講師の体制となっている。
 - ・ メカトロニクス技術科、電子技術科、情報技術科においては、50 代以上の指導員の割合が高くなっている。

(イ) 課題

- ・ 設備の老朽化により、必要な訓練の提供に支障が出始めており、計画的な更新が必要である。
- ・ メカトロニクス技術科、電子技術科、情報技術科においては、本計画期間中に多数の指導員が定年退職する見込みであり、人事交流のある水沢校の指導員と併せて、新規採用及び育成を計画的に進める必要がある。

名称	産業技術短期大学校本校	建築年月	H9. 3	現況写真 
構造	SRC造	法定耐用年数	47年	
階数	地上 4 階	耐震診断	不要	
建築面積	2, 561. 63㎡	耐震改修	不要	
延床面積	5, 654. 80㎡			
特記事項	R5本館棟地震被害壁修繕270千円、H30屋内運動場ブレース修繕1, 836千円			

表 60 指導員数と事務局員数

産技短本校	校長	指導員	事務局員	合計
人数	1	31	8	40

※ 会計年度任用職員等の非常勤職員を除いているもの

ウ 産業技術短期大学校水沢校

(ア) 現状

- 施設
 - ・ 本校の施設は築 36 年で、法定耐用年数の 47 年まではあと 11 年である。
- 設備
 - ・ 訓練で使用している多くの設備は、施設の完成に併せて設置したもので、老朽化が進んでおり、先端技術の訓練に当たり、機能が不足しているものが多い。また、イーサネット非対応の機器が殆どであり、DX化に対応できない。
- 職員・指導員
 - ・ 専門 2 年課程 3 科においては、それぞれ、正規指導員 5 名、会計年度任用指導員 1 名の 6 人体制となっている。

- ・ 生産技術科、電気技術科においては、50 代以上の指導員の割合が高くなっている。

(イ) 課題

- ・ 設備の老朽化及びD X非対応により、必要な訓練の提供に支障が出始めており、計画的な更新が必要である。
- ・ 生産技術科、電気技術科においては、本計画期間中に多数の指導員が定年退職する見込みであり、人事交流のある本校の指導員と併せて新規採用及び育成を計画的に進める必要がある。

名称	産業技術短期大学校水沢校	建築年月	H元. 3	現況写真 
構造	RC造	法定耐用年数	47年	
階数	地上 4 階	耐震診断	不要	
建築面積	1, 217. 59㎡	耐震改修	不要	
延床面積	3, 342. 68㎡			
特記事項				

表 61 指導員数と事務局員数

産技短水沢	校長	指導員	事務局員	合計
人数	0	16	7	23

※ 会計年度任用職員等の非常勤職員を除いているもの

エ 千厩高等技術専門校

(ア) 現状

- 施設
 - ・ 本校の施設は築 59 年で、法定耐用年数の 47 年を 12 年超えている。
- 設備
 - ・ 県内ディーラー各社から、毎年、教材車などの寄付や、特別訓練などにおいて講師派遣を受ける等、様々な協力が得ながら最新の技術を提供できている。
- 職員・指導員
 - ・ 職員数は、指導員、事務局員含め、6 人となっている。
 - ・ 自動車システム科の訓練指導には最低でも 4 名以上の指導員を必要とするが、正規指導員 2 名と会計年度任用指導員 2 名の体制となっている。
 - ・ 対応している 2 名の正規職員の職業訓練指導員はいずれも 50 代であり、かつ、講師も 40 代後半、70 代であり、指導員の高齢化が進んでいる。

(イ) 課題

- ・ 施設の老朽化により、必要な訓練の提供に支障が出ており、計画的な更新が必要である。
- ・ 指導員については、人事交流のある他校と併せて、新規採用及び育成を計画的

に進める必要がある。

名称	千厩高等技術専門校	建築年月	H41.1	現況写真 
構造	RC造	法定耐用年数	47年	
階数	地上1階	耐震診断	済	
建築面積	335.00㎡	耐震改修	未	
延床面積	335.00㎡			
特記事項	H28屋根塗装工事、H29下水道接続・トイレ改修工事			

表 62 指導員数と事務局員数

千厩技専校	校長	指導員	事務局員	合計
人数	1	2	3	6

※ 会計年度任用職員等の非常勤職員を除いているもの

オ 宮古高等技術専門校

(ア) 現状

- 施設
 - ・ 本校の施設は築52年で、法定耐用年数の47年を5年超えている。
- 職員・指導員
 - ・ 職員数は、指導員、事務局員含め、8人となっている。
 - ・ 自動車システム科は、正規指導員2名と会計年度任用指導員1名、金型技術科は正規指導員2名の体制となっている。
 - ・ 指導員の高齢化が進んでいる。

(イ) 課題

- ・ 施設の老朽化により、必要な訓練の提供に支障が出ており、計画的な更新が必要である。
- ・ 指導員については、人事交流のある他校と併せて、新規採用及び育成を計画的に進める必要がある。

名称	宮古高等技術専門校	建築年月	S48.6	現況写真 
構造	RC造	法定耐用年数	47年	
階数	地上2階	耐震診断	済	
建築面積	615.15㎡	耐震改修	済	
延床面積	4,411.17㎡			
特記事項				

表 63 指導員数と事務局員数

宮古技専校	校長	指導員	事務局員	合計
人数	1	4	3	8

※ 会計年度任用職員等の非常勤職員を除いているもの

カ 二戸高等技術専門校

(ア) 現状

- 施設
 - ・ 本校の施設は築 41 年で、法定耐用年数の 47 年まではあと 6 年である。
- 設備
 - ・ 自動車システム科においては、県内ディーラー各社から、毎年、教材車などの寄付や、特別訓練などにおいて講師派遣を受ける等、様々な協力が得られるため、最新の技術を提供できている。
- 職員・指導員
 - ・ 職員数は、指導員、事務局員含め、10 人となっている。
 - ・ 自動車システム科は、正規指導員 3 名と会計年度任用指導員 1 名、建築科は正規指導員 3 名と会計年度任用指導員 1 名の体制となっている。

(イ) 課題

- ・ 施設の老朽化により、必要な訓練の提供に支障が出ており、計画的な更新が必要である。
- ・ 指導員については、人事交流のある他校と併せて、新規採用及び育成を計画的に進める必要がある。

名称	二戸高等技術専門校	建築年月	S59.3	現況写真
構造	RC造	法定耐用年数	47年	
階数	地上 3 階	耐震診断	不要	
建築面積	1,500.10㎡	耐震改修	不要	
延床面積	2,500.50㎡			
特記事項	R4体育館実習棟屋根改修、R5暖房棟更新			

表 64 指導員数と事務局員数

二戸技専校	校長	指導員	事務局員	合計
人数	1	6	3	10

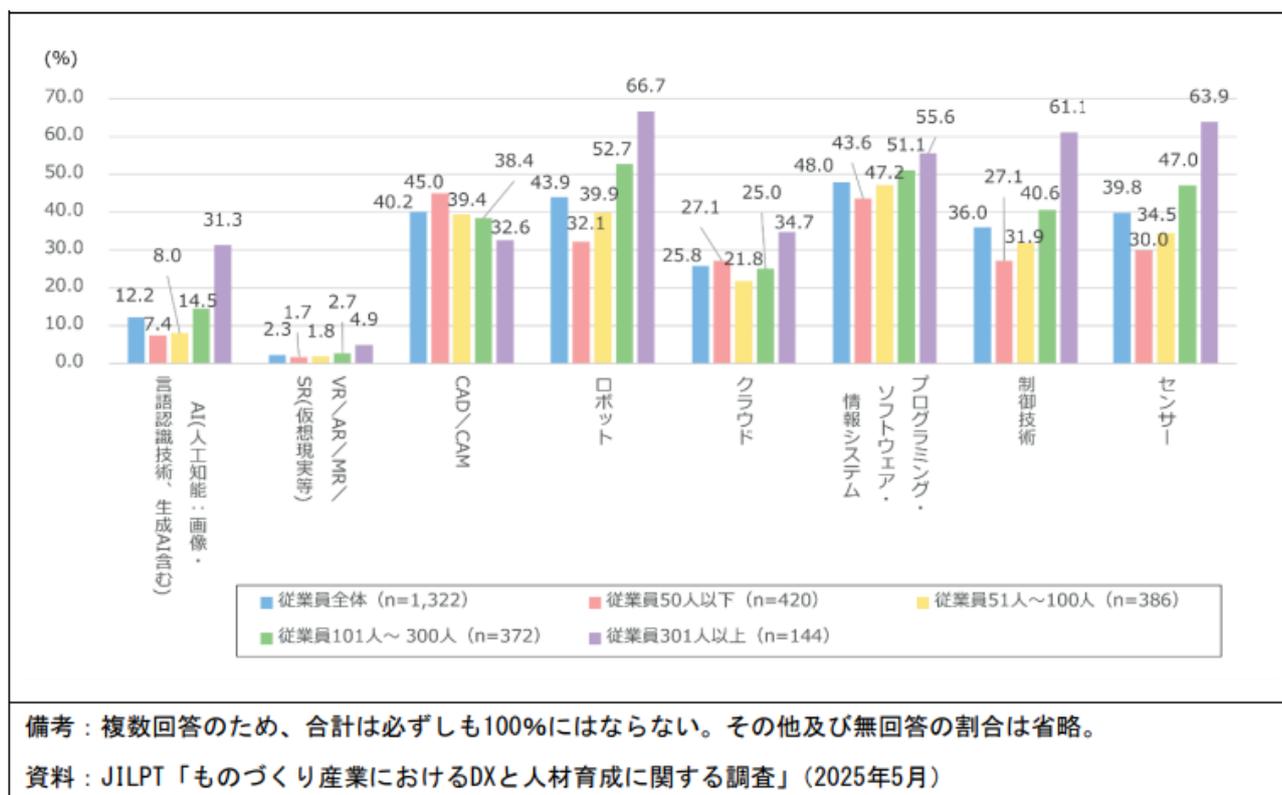
※ 会計年度任用職員等の非常勤職員を除いているもの

(4) 県立職業能力開発施設に対する期待と課題

ア ものづくり企業の製造現場におけるデジタル技術の導入状況

- ・ 【製造高度化の推進】大手企業（従業員 301 人以上）を中心に、「ロボット」「制御技術」「センサー」などの導入により、製造工程の自動化・省人化が急速に進んでいる。
- ・ 【中小企業の遅れ】中小企業は、製造の中核となる「ロボット」「制御技術」「センサー」といった設備投資負担の大きい技術の導入において、大手企業から大きく遅れをとっている。
- ・ 【次世代技術の胎動】AI は現時点では導入率が低いものの、大手企業が先行して活用を進めており、今後、製造分野の高度なデジタル化の鍵となることが予想される。

グラフ7 製造工程において導入・活用しているデジタル技術



出典：ものづくり白書 2025

イ 第12次職業能力開発基本計画(たたき台)抜粋【厚生労働省 令和7年12月23日公表】

- 職業能力開発施策をめぐる状況を見ると、AI等のデジタル技術の進展により、人間の業務の一部が自動化され、一部の事務職等の労働需要が減少する可能性があるなど、技術や産業構造が急速に変化していくことが見込まれる。こうした経済・社会環境の変化を的確に把握し、人材ニーズや働き方等の変化に対応した職業能力開発施策を推進する必要がある。
- 職業能力開発施策の展開に当たっては、労働者の自律的・主体的なキャリア形成を支援すること、企業における労使の職業能力開発の取組を促進することが重要であるとともに、経済・社会の動向の変化を踏まえつつ、成長分野等に必要の人材確保・人材育成を積極的に推進することが重要であり、これらの施策については、企業、国・都道府県、訓練機関等の関係機関が連携して一体的に推進していく必要がある。

ウ 企業等における期待

(ア) 県立職業能力開発施設に対する求人の状況

令和6年度の求人状況は、県内企業1,521人(前年度比41人減)、県外企業3,324人(前年度比608人減)と県外企業の求人数が多い状況にある。

⇒ 多くの県内外の求人のうち、多くの学生は県内就職を希望し、毎年8割以上の学生が県内に就職しており、本県の人口減少対策に貢献している。

表65 令和6年度の県立職業能力開発施設への求人状況

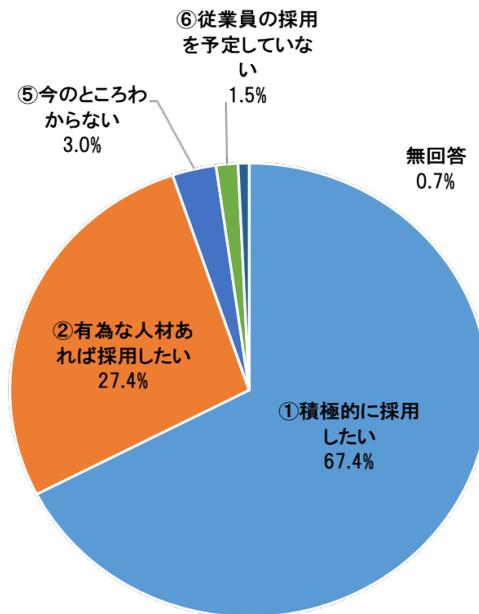
施設名	県内		県外		計	
	社	人	社	人	社	人
産業技術短期大学本校	485	485	543	543	1,028	1,028
産業技術短期大学矢巾校	352	352	389	389	741	741
千厩高等技術専門校	33	335	66	507	99	842
宮古高等技術専門校	57	172	69	770	126	942
二戸高等技術専門校	55	177	82	1,115	137	1,292
令和6年度全校合計	982	1,521	1,149	3,324	2,131	4,845
		↑41人減		↑608人減		
令和5年度全校合計	997	1,562	1,143	3,932	2,140	5,494

(イ) 卒業・修了生受入れ企業向けアンケート

a 企業における県立職業能力開発施設の卒業・修了生の採用希望状況

当室が令和7年9月から10月にかけて実施した「卒業・修了生受入れ企業向けアンケート」によると、「県立職業能力開発施設の卒業・修了生の採用を検討するか」の問いに、「積極的に採用したい」が67.4%、「有為な人材であれば採用したい」が27.4%と採用に前向きな企業が9割超となっている。

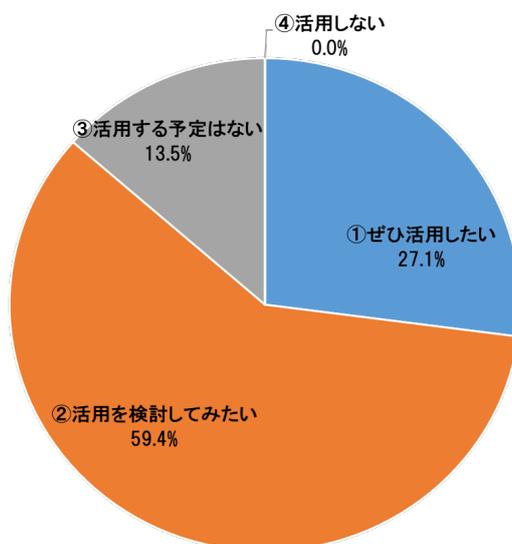
グラフ8 県立職業能力開発施設の卒業・修了生の採用



b 人材育成の手段としての県立職業能力開発施設の活用について

同アンケートによると、「社員等の人材育成に県立職業能力開発施設を活用したいか」の問いに、「活用を検討してみたい」が59.4%、「ぜひ活用したい」が27.1%と活用に向きの回答が8割超となっている。

グラフ9 人材育成の手段としての県立職業能力開発施設の活用



エ 課題

現在の訓練科目について、今後評価分析を行い、本県の産業振興につながる訓練科や、国内外に通ずる人材を育成する訓練科の構成について検討し、実践的な人材の育成を図る必要がある。

(ア) 入学者数の減少

- ・ 少子化の進展により、今後は高校生数の減少が見込まれることから、産業技術短期大学校等の県立職業能力開発施設への進学者についても減少が予測される。
- ・ 企業の人材ニーズ等を踏まえ、訓練科目やカリキュラムの見直しを進める必要がある。

(イ) 施設の老朽化

- ・ 県立職業能力開発施設では老朽化が進み、今後、維持管理費の増加が見込まれることから、施設の統廃合について検討を行う必要がある。

(ウ) 県北への産技短の新設

- ・ 県北圏域をはじめとした地域において、産業を支える人材の育成および確保を着実に推進する必要がある。
- ・ 県北圏域に内在する未発掘の可能性を的確に掘り起こし、人材育成を通じて、県北圏域を中心とした産業振興を図る。
- ・ 施設整備に係る建設コストの負担が必要である（既存施設の活用も選択肢）。

⇒ 産業技術短期大学校の県北地域への新設を含め、県立職業能力開発施設の再編・整備を進める必要がある。

オ 対応の方向

再編整備の方向については、『いわて県民計画』に掲げる、「地域に貢献する人材育成の定着促進」の趣旨を踏まえ、現場技能、生産管理、技術開発など、企業ニーズに対応した優れ

たものづくり人材の育成を基本とするものとする。

また、企業からのニーズが高い「ITスキルを持った人材」や「最新テクノロジーを取り入れた訓練を教えられる指導者」に着目し、「技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成」等について、検討を行う。

- (1) 技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成
 - ア 時代のニーズにマッチした訓練の充実（訓練科及びカリキュラムの見直し）
 - イ 県全体での産業人材の育成・確保の強化
 - ウ 県北圏域での地域産業の未来を担う人材の育成
- (2) 在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）
- (3) 効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営（施設の統廃合含む）
- (4) 職員体制等の充実

7 県立職業能力開発施設の再編

今後設置する県立職業能力開発施設再編整備検討会議において、「技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成」及び「効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営」等について検討を行う。

- (1) 技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成
 - ア 時代のニーズにマッチした訓練の充実（訓練科及びカリキュラムの見直し）
 - イ 県全体での産業人材の育成・確保の強化
 - ウ 県北圏域での地域産業の未来を担う人材の育成
- (2) 在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）
- (3) 効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営
施設の統廃合（産業技術短期大学校の新設を含む）
- (4) 職員体制等の充実
訓練科見直しや施設統廃合を踏まえた指導員・確保策の検討
- (5) 再編整備のスケジュール

8 再編整備基本計画の構成（案）

- (1) 計画策定の趣旨
- (2) 計画期間
- (3) これまでの県立職業能力開発施設再編整備基本計画
- (4) 本県における職業能力開発の現状
 - ア 国、県、事業主団体の役割分担
 - イ 本県が実施する職業能力開発

- ウ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部が実施する職業訓練
- エ 事業主団体等が実施する職業訓練
- (5) 職業能力開発をめぐる環境の変化
 - ア 雇用・失業情勢
 - イ 労働供給面での変化と課題
 - ウ 労働需要面での変化と課題
- (6) 課題と対応の方向
 - ア 職業能力開発を取り巻く環境の変化に伴う課題と対応の方向
 - イ 県立職業能力開発施設の変遷と訓練科の現状、課題
 - ウ 県立職業能力開発施設の施設・設備の状況と課題
 - エ 県立職業能力開発施設に対する期待と課題
- (7) 県立職業能力開発施設の再編
 - ア 技術革新が進む社会の変化に柔軟に対応できる人材の育成
 - イ 人材育成機能の強化
 - ウ 在職者訓練等の充実（技術・技能の継承と技術の高度化へ対応）
 - エ 効果的かつ効率的な県立職業能力開発施設の運営
 - オ 職員体制等の充実
 - カ 再編整備のスケジュール